

第24期 貸借対照表・損益計算書

平成 18 年 6 月 28 日

千葉県市原市五井 3926 番地 1



日本コンピュータグラフィック株式会社

代表取締役社長 船山 亮 司

貸借対照表

[平成 18 年 3 月 31 日現在]

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,519,583	流 動 負 債	913,730
現金及び預金	618,044	買掛金	142,748
受取手形	10,303	短期借入金	50,000
売掛金	786,124	一年以内償還予定社債	50,000
商品	6,121	一年以内返済予定長期借入金	559,303
仕掛品	47,251	未払金	11,058
貯蔵品	20	未払費用	52,244
前払費用	7,655	未払法人税等	6,832
繰延税金資産	40,075	賞与引当金	28,185
その他	3,986	受注損失引当金	1,117
固 定 資 産	1,138,705	その他	12,239
有形固定資産	1,048,313	固 定 負 債	758,836
建築物	566,351	長期借入金	689,148
構築物	9,804	繰延税金負債	55
器具備品	91,342	退職給付引当金	68,133
土地	377,015	その他	1,500
建設仮勘定	3,800	負債合計	1,672,567
無形固定資産	86,587	資 本 の 部	
ソフトウェア	81,963	資本金	985,250
その他	4,623	資本剰余金	520,677
投資その他の資産	3,804	資本準備金	520,677
投資有価証券	267	利益剰余金	520,301
敷金保証金	630	当期末処理損失	520,301
会員権	330	その他有価証券評価差額金	96
その他	3,637	資本合計	985,722
貸倒引当金	1,060		
資 産 合 計	2,658,289	負 債 ・ 資 本 合 計	2,658,289

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		1,591,653
		売上高	1,591,653	
		営業費用		1,294,033
		売上原価	1,014,939	
		販売費及び一般管理費	279,093	
		営業利益		297,620
	営業外 損益 の 部	営業外収益		13,031
		受取利息・配当金	653	
		その他	12,378	
		営業外費用		51,250
支払利息		40,108		
	その他	11,141		
	経常利益		259,401	
特別 損益 の 部	特別利益		55,700	
	固定資産売却益	16		
	投資有価証券売却益	53,950		
	貸倒引当金戻入益	1,734		
	特別損失		285,683	
	固定資産除却損	7,948		
	固定資産減損損失	265,452		
	ソフトウェア評価損	9,448		
	その他	2,833		
	税引前当期純利益		29,418	
	法人税、住民税及び事業税	3,650		
	法人税等調整額	2,109	5,759	
	当期純利益		23,658	
	前期繰越損失		543,960	
	当期末処理損失		520,301	

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）による定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給にそなえるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。

受注損失引当金.....受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金に該当いたしません。

(5) リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法.....金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が 265,452 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

3. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 917,919 千円

(3) 支配株主に対する短期金銭債権 514,463 千円

支配株主に対する短期金銭債務 1,486 千円

(4) 担保に供している資産

有形固定資産 943,366 千円

(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

(6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額

その他有価証券評価差額金 96 千円

(7) 商法施行規則第 92 条に規定する差額 520,301 千円

(8) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項に定める新株引受権（平成 12 年定時株主総会決議分）

発行すべき株式の内容 普通株式

新株引受権の残高 42,900 千円

株式の発行価額 300,000 円

4. 損益計算書に関する注記事項

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 支配株主との取引高

営業取引 営業収益 982,124 千円

営業費用 25,061 千円

(3) 1 株当たり当期純利益 1,804 円 64 銭

(4) 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5,995 千円

5. 退職給付に関する注記事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	68,133 千円
退職給付引当金	68,133 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として、簡便法によっております。

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	11,317 千円
勤務費用	11,317 千円

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

6. 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過	27,587 千円
賞与引当金否認	11,897 千円
無形固定資産償却限度額超過	63,444 千円
税務上の繰越欠損金	251,693 千円
たな卸資産評価損否認	618 千円
研究開発費否認	26,760 千円
減損損失	67,626 千円
その他	4,107 千円
繰延税金資産小計	453,736 千円
評価性引当額	413,661 千円
繰延税金資産合計	40,075 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55 千円
繰延税金負債合計	55 千円
繰延税金資産の純額	40,020 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
住民税等均等割	12.4%
評価性引当額の減少	34.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%